

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年6月29日

【事業年度】 第185期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山中 剛

【本店の所在の場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小玉 康雄

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市下川尻町72番地76

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小玉 康雄

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	1,560,990	1,817,853	-	-	-
経常損失 () (千円)	299,235	108,907	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	52,099	113,342	-	-	-
包括利益 (千円)	36,299	105,810	-	-	-
純資産額 (千円)	3,186,460	3,292,271	-	-	-
総資産額 (千円)	6,907,445	7,101,594	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	14.75	15.24	-	-	-
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	0.24	0.52	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.13	46.36	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	3.44	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,421	170,419	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,204	32,125	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,190	18,955	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	267,103	386,441	-	-	-
従業員数 (人)	261	239	-	-	-
[外、平均臨時雇用人員]	[31]	[29]	[-]	[-]	[-]

- (注) 1. 第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第182期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第181期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載しておりません。
4. 第183期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第183期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (千円)	1,377,875	1,630,315	1,705,243	1,796,849	1,838,461
経常利益又は 経常損失() (千円)	280,092	97,916	79,786	2,535	23,715
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	38,762	37,894	220,123	55,099	30,896
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000
純資産額 (千円)	3,147,895	3,193,995	3,440,759	3,451,113	3,508,173
総資産額 (千円)	6,849,411	6,964,553	6,699,152	6,871,369	6,847,202
1株当たり純資産額 (円)	14.57	14.79	15.93	15.98	16.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	0.18	0.18	1.02	0.26	0.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.96	45.86	51.36	50.22	51.24
自己資本利益率 (%)	-	1.19	6.40	1.60	0.88
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	156,485	30,267	167,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	128,053	84,860	25,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	318,530	29,994	79,019
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	322,061	297,462	360,562
従業員数 (人)	238	218	219	204	201
[外、平均臨時雇用人員]	[22]	[22]	[33]	[45]	[36]

- (注) 1. 第181期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
第182期、第183期、第184期及び第185期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第181期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していません。
3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していません。
4. 第182期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第182期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会に非上場、非登録のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会に非上場、非登録のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

1909年3月	島原鉄道株式会社設立（資本金 80万円）
1910年10月	諫早～愛野間布設工事着工
1911年6月	諫早～愛野間営業開始
1913年9月	諫早～南島原間営業開始（全線開通42km）
1930年12月	諫早～島原間自動車運送事業営業開始
1934年2月	諫早～南島原間ガソリン車運行開始
1943年7月	口之津鉄道株式会社を吸収合併し、営業料78.5kmとなり 合併により船舶運航事業営業開始
1948年12月	自動車整備事業営業開始
1951年6月	雲仙島原自動車株式会社を設立、タクシー事業を開始
1956年7月	島鉄観光株式会社を設立
1960年11月	一般路線貨物自動車運送事業営業開始
1966年5月	貨物自動車 長崎～大阪間路線運行開始
1968年5月	列車集中制御装置（CTC）による運行開始
1968年6月	蒸気機関車廃止
1969年3月	雲仙島原自動車株式会社を島鉄タクシー株式会社に社名変更
1971年6月	貨物自動車路線を大和運輸へ譲渡
1973年7月	不動産賃貸事業（ユニード島原店）営業開始（現イオン島原店）
1978年7月	ホテル事業（諫早ターミナルホテル）営業開始
1989年9月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業開始
1995年6月	自動車整備事業営業部門の廃止（認証工場に変更）
1995年10月	島原鉄道(株)資本金を増資し、新資本金8億円となる 長崎県、島原市、諫早市、沿線17町（現在の雲仙市、南島原市）の出資を受ける
1997年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路運航開始
1998年6月	附帯関連事業 島鉄パーキング営業廃止
1998年8月	島原～大牟田（三池港）旅客船定期航路に新高速船「島鉄1号」就航
2004年4月	商事部門を発足し、物品販売業開始
2007年4月	長崎県営バスの島原半島撤退に伴い、島原半島一円を路線バスとしては当社単独運行となる
2007年11月	島鉄タクシー(株)4千万円増資し、新資本金5千万円となる
2008年3月	鉄道路線の一部（島原外港～加津佐間）を2008年3月31日の営業終了をもって廃止
2009年11月	島鉄観光(株)は、3千8百万円増資し新資本金7千万円となる
2015年3月	島原～大牟田(三池港)旅客船定期航路事業を譲渡
2017年1月	島鉄観光(株)が、島鉄タクシー(株)を吸収合併
2018年1月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする第三者割当増資を実施、また、長崎自動車株式会社より過半数の役員を受け入れたことに伴い、同社の子会社となる（発行済株式総数6千4百万株、資本金8億2千160万円）
2018年2月	長崎自動車株式会社及び株式会社地域経済活性化支援機構を割当先とする2回目の第三者割当増資を実施し、資本金8億9千万円となる（発行済株式総数2億1千6百万株）
2018年3月	資本金を8億円減少させ9千万円となる
2020年9月	島鉄観光(株)の保険事業を廃止
2021年4月	旅行事業廃止
2024年1月	島鉄観光(株)のタクシー事業及び広告事業を廃止
2024年2月	広告事業営業開始
2024年2月	島鉄観光(株)の全株式を譲渡し、連結子会社から除外

3 【事業の内容】

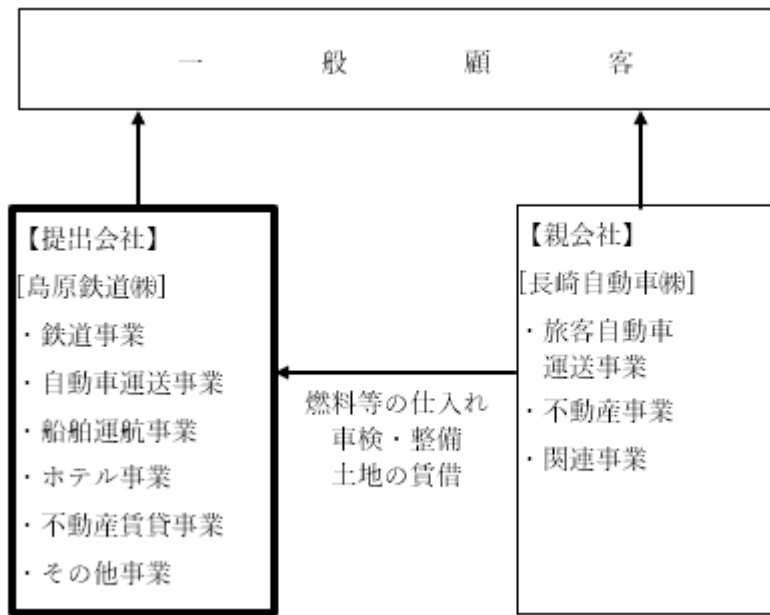
当社グループは、当社（島原鉄道株）及び関係会社1社で構成されており、その内訳は親会社1社（長崎自動車株）であります。

当社の営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと次のとおりです。

- (1) 鉄道事業・・・・・・・・・・ 諫早駅（長崎県諫早市）を起点に島原港駅（長崎県島原市）を終点とする43.2kmの営業キロを有し、旅客の輸送を行っております。
気動車数 14両、停車駅 24駅、島原半島唯一の鉄道であり、当社の主力部門と位置付けております。
- (2) 自動車運送事業・・・・・・ 乗合バス事業（車両59両）は、島原半島全域のほか島原～福岡線を運行しております。貸切バス事業（車両9両）の事業区域は、長崎県全域であります。
- (3) 船舶運航事業・・・・・・ 定期航路として口之津港（長崎県南島原市）～鬼池港（熊本県天草市）間 8.1kmにフェリーを運航しております。
- (4) ホテル事業・・・・・・・・・・ 諫早駅前にてビジネスホテルを運営しております。
- (5) 不動産賃貸事業・・・・・・ 社有地をイオン九州株式会社等に賃貸しております。
- (6) その他事業・・・・・・・・・・ 広告事業及び物販事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 長崎自動車株	長崎県長崎市	780,000	自動車運送事業	(被所有)92.76	土地の賃借 役員の兼任

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、地方公共交通運輸業を中心として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な展開を図り、社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(当社の使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として、島原の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

島原のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2) 中長期的な経営環境

当社を取り巻く経営環境は、沿線地域における少子高齢化や人口減少による利用者の減少に加え、運転士をはじめとする要員不足、さらには中東情勢に伴う燃料等の供給不足および価格高騰により、今後も厳しい経営状況が続くものと予想されます。

(3) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

本県経済は、観光業やサービス業を中心に回復の動きが見られるものの、厳しい状況が続いております。とりわけ当社が基盤とする鉄道事業や自動車運送事業は、沿線地域における少子高齢化や人口減少による利用者の減少に加え、運転士をはじめとする要員不足、さらには中東情勢に伴う燃料等の供給不足および価格高騰により、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社では、人員確保に向けた従業員の処遇改善や、老朽化している設備の維持・更新に備えるため、当年4月1日に鉄道および乗合バスの運賃改定を実施しました。今回の改定では、運賃値上げを行う一方で、通学定期券の割引率引き上げや、学生向け企画乗車券およびシルバー定期券の価格据え置きなど、地元利用者への配慮も実施しております。

また、運転士をはじめとする人材の確保は、経営の根幹に関わる重大なリスクであるとの認識のもと、職場環境の改善や大型バス運転体験会の充実、外国人運転士の採用検討など、今後も積極的な採用強化を図ってまいります。

さらに、島原半島における持続可能な公共交通の維持・確保に向け、鉄道事業の再構築（上下分離方式）に関する協議が継続しておりますが、国や長崎県をはじめ沿線自治体と連携しながら、早期解決に向け積極的に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

人材育成及び社内環境の整備に関して、各事業の管理者及び人事担当者並びに経理担当者が協議を行い、経営会議を通じて取締役及び監査役へ報告しております。

(2) 戦略

当社における、人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

(人材の育成方針)

当社では、後継者育成による持続可能な事業運営を確保すべく、事業別に以下の取り組みを行っております。

鉄道事業

運転士育成及び候補生の新規採用、駅員・工場・保線の採用、技術教育の実施、外国人技能制度の活用

自動車運送事業

大型バス運転体験会の充実、合同企業説明会への参加、大型二種免許取得制度の周知・ジョブリターン制度を活用したリクルート活動、地元高校への訪問（高校新卒者育成制度の周知）、外国人採用検討

船舶運航事業

新入社員及び職務変更者への教育教材のマニュアル化

(社内環境整備方針)

当社では、労働者不足問題を抱えており、新卒及び中途採用に加え、退職者の抑制が急務となっております。このような課題に対処すべく、以下の社内環境を整備しております。

次世代育成支援への取り組み

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、全員が働きやすい環境をつくることによって、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるよう努めてまいります。具体的には、次のとおりの取り組みを行っております。

- a. 男性社員も育児休業を取得することができることを周知
- b. 休業者に対して社内報等の情報を提供
- c. 産前産後休業や育児休業、育児休業給付、産前産後・育休中の社会保険料免除など制度の周知や情報の提供
- d. 地域学校からのインターンシップ（職場体験学習）を積極的に受け入れ、地域社会への貢献を目指す
女性活躍推進法に基づく行動計画

ワークライフバランスの充実と男女ともに活躍できる職場環境の整備により、女性の活躍をさらに推進するため、次のように行動計画を策定しております。

- a. 職場と家庭の両方において男女がともに貢献できる風土づくり
 - (a) 従業員全員に対しワークライフバランスの理解と促進
 - (b) 仕事と家庭を両立していくための各種制度の見直しと利用促進
 - (c) 年次有給休暇の取得によるワークライフバランスの確立
- b. 運転士の女性の割合の増加
 - (a) 女性運転士が働きやすい職場環境作りについて現状把握を実施
 - (b) 女性運転士が働きやすい多様な勤務形態の検討会を実施

(3) リスク管理

当社において、リスク管理は、現場監督者及び各事業の事業管理者が行うことを基本とし、全社的なリスク、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、各事業管理者が人事担当者と詳細な検討を行い、情報を共有しております。また、当該リスクが当社に与える財務的影響については、各事業管理者及び人事担当者が経理担当者と協議し、重要と認識されたリスクについては、経営会議を通じて、取締役及び監査役へ報告、監督されます。

リスクの内容については、「3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材育成方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標（2030年3月まで）	実績（当事業年度）
女性運転士（鉄道・バス）の人数	5名以上	3名
男性労働者の育児休業取得率	20%以上	0%
女性労働者の育児休業取得率	取得率100%を維持	100%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響の可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 全事業

広範囲に及ぶ流行病や大規模な自然災害等の異常事態が当社の想定を超える規模で発生し、事業運営が困難になった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄道事業

・事故、災害等

当社は、「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両、建物（駅舎）や踏切などでの安全優先を経営上の使命としております。安全対策として定期的に「安全推進委員会」を開催し、事故防止の徹底に努めるとともに、保安施設や防災設備の整備・管理にも努め、危機管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

島原半島においては、少子高齢化や過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社の鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原油相場の動向

鉄道事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは、当社の業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車運送事業

・補助金

乗合バス事業においては、不採算路線であっても補助金制度を活用しながら社会的要請の高い路線運行を維持しております。将来、補助金制度の廃止や一部削減が行われた場合、路線廃止等による事業規模の縮小、それによる社会的信用の低下及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

島原半島においては、少子高齢化や過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、当社の自動車運送事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより、事故防止に全力を注いでおります。しかしながら、不慮の重大事故や法令違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制されるなど、将来の収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原油相場の動向

自動車運送事業における燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油単価の引き上げは、当社の業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶運航事業

・重大な事故

当社は、「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。」を经营理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物などでの安全優先を経営上の使命としております。安全対策については、法定点検はもとより、必要に応じ設備の点検を実施しております。また、定期的に「安全推進委員会」を開催し、事故防止の徹底に努めるなど、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、船舶や建物での不測の事故が発生し、人命・財産に関わる重大な事故事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホテル事業

・法的規制

ホテル事業は宿泊施設では旅館業法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃等を定期的に行い、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しております。しかしながら、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

資産合計は6,847,202千円（前事業年度比 0.4%減）となりました。これは、主に未収金が73,193千円減少したことによるものであります。

負債合計は3,339,028千円（前事業年度比 2.4%減）となりました。これは、主に長期借入金が67,512千円、退職給付引当金が34,138千円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,508,173千円（前事業年度比 1.7%増）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が42,570千円改善したことや評価・換算差額等が増加したこと等によるものであります。

(経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、労働需給のひっ迫、不安定な国際情勢や為替市場の動向等による物価上昇、さらには世界経済の不確実性の高まりを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当地域においても、観光需要の増加などにより旅客輸送の需要は回復傾向にあるものの、人口減少や少子高齢化、深刻な人手不足、さらには燃料価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社においては、観光列車の充実や長崎バスグループとの連携強化による観光需要の取り込みに努めるとともに、燃料節約運転をはじめとする運行の効率化など費用の削減にも取り組みました。

この結果、営業収入は1,838,461千円（前事業年度比 2.3%増）、営業利益は10,076千円（前事業年度は営業損失5,034千円）、経常利益は23,715千円（前事業年度比 835.2%増）となり、当期純利益は30,896千円（同 43.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業は、少子高齢化による沿線人口の減少により、定期収入が減少するなど依然として厳しい経営状況が続いております。また、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、車両・施設の老朽化に伴う修繕費の増加などの影響を受け、経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような中、観光列車「しまてつカフェトレイン」の料金改定やイベント列車の運行など増収対策を実施したほか、県内の鉄道事業者並びに有明海沿岸の船舶事業者との連携を図るなど、収益の確保に努めました。

当事業年度の輸送人員は定期外521千人（前事業年度比100.3%）、定期618千人（同98.3%）、合計1,139千人（同99.2%）となりました。

その結果、営業収入は551,977千円（前事業年度比 2.1%減）、営業費用は670,879千円（同 2.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は118,902千円（前事業年度はセグメント損失（営業損失）92,183千円）となりました。

2. 自動車運送事業

乗合バス事業は、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、車両・施設の老朽化に伴う修繕費の増加などの影響を受けましたが、観光需要の増加により、輸送人員、営業収入ともに増加しました。

貸切バス事業は、私立高校のスクールバス運行のほか、公示価格の見直しに伴う運賃改定や、長崎バスグループとの連携強化により需要の取り込みを図りました。

主力事業である乗合バス事業の当事業年度の輸送人員は1,285千人（前事業年度比103.7%）となりました。

その結果、営業収入は632,496千円（前事業年度比 3.1%増）、営業費用は613,112千円（同 1.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は19,383千円（同 218.6%増）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業は、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、船舶の老朽化に伴う修繕費の増加などの影響を受けましたが、観光需要の増加により、旅客および航送利用ともに比較的堅調に推移しました。

当事業年度の輸送実績は145千人（前事業年度比106.6%）、航送台数は114千台（同103.7%）となりました。

その結果、営業収入は423,095千円（前事業年度比 8.6%増）、営業費用は401,433千円（同 1.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は21,662千円（前事業年度はセグメント損失（営業損失）5,613千円）となりました。

4. ホテル事業

ホテル事業は、周辺工事の遅れ等により宿泊者数はやや減少しましたが、宿泊料金改定の効果などにより営業収入は増加しました。

当事業年度の宿泊者数は23千人（前事業年度比97.0%）、客室稼働率は67.9%（前事業年度は客室稼働率68.7%）となりました。

その結果、営業収入148,747千円（前事業年度比 1.4%増）、営業費用は116,234千円（同 2.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は32,513千円（同 2.7%減）となりました。

5. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、社有地をイオン九州株式会社等に賃貸しております。

その結果、営業収入は54,240千円（前事業年度比 0.2%減）、営業費用は5,763千円（同 1.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は48,476千円（同 0.1%減）となりました。

6. その他事業

その他事業は、広告事業と物販事業が含まれております。

広告事業は、島原半島地域を中心として営業活動を行いました。また、物販事業は、沿線地域とのコラボ商品やグッズ等の販売などを中心に行いました。

その結果、営業収入は27,904千円（前事業年度比 3.5%減）、営業費用は20,961千円（同 13.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6,942千円（同 45.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ63,100千円増加し、当事業年度末残高は360,562千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は167,440千円（前事業年度は30,267千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,320千円（前事業年度は84,860千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出や補助金の受入れによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79,019千円（前事業年度は29,994千円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社では、生産を行っておりませんので省略します。

b. 受注実績

当社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

c. 販売実績

当事業年度におけるセグメント別の販売実績については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績等は、営業収入1,838,461千円(前事業年度比 2.3%増)となりました。一方、営業費用は、1,828,385千円(同 1.5%増)となりました。

その結果、営業利益は10,076千円(前事業年度は営業損失 5,034千円)となり、当期純利益は30,896千円(前事業年度比 43.9%減)となりました。

なお、セグメントごとの営業収入および営業損益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

a. 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社の主体である交通運輸事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上重要となります。

b. 戦略的現状と見直し

当社は、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行(運航)の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

c. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

1. 鉄道事業

鉄道事業の当事業年度の営業損失は118,902千円で、前事業年度に比べ26,718千円悪化いたしました。

鉄道事業の課題は、人口減少や少子高齢化による利用者の減少、車両の老朽化による修繕費の増加や運転士をはじめとする要員不足、さらには中東情勢に伴う燃料等の供給不足および価格高騰など、今後も厳しい状況が続くものであると認識しております。

引き続き、人材確保に向けた処遇改善や外国人技能制度の活用等、今後も積極的な採用強化に取り組んでまいります。

また、島原半島における持続可能な公共交通の維持・確保に向け、鉄道事業の再構築(上下分離方式)に関する協議が継続しておりますが、国や長崎県をはじめ沿線自治体と連携しながら、早期解決に向け積極的に取り組んでまいります。

2. 自動車運送事業

自動車運送事業の当事業年度の営業利益は19,383千円で、前事業年度に比べ13,298千円の増益となりました。

自動車運送事業の課題は、路線バスについては、人口減少や少子高齢化による利用者の減少、車両の老朽化による修繕費の増加や運転士をはじめとする要員不足、さらには中東情勢に伴う燃料等の供給不足および価格高騰など、今後も厳しい状況が続くものであると認識しております。

引き続き、人材確保に向けた処遇改善や大型バス運転体験会の充実、大型二種免許取得制度の周知やジョブリターン制度の活用等による運転士の確保とともに、安全安心を最優先に、需要に応じたタイヤ改正を実施し、運行タイヤの適正化に努め、事業の継続を図ってまいります。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業の当事業年度の営業利益は21,662千円で、前事業年度に比べ27,275千円改善いたしました。

船舶運航事業の課題は、現在使用している船舶について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。前事業年度同様、検討を進めてまいります。

4. ホテル事業

ホテル事業の当事業年度の営業利益は32,513千円で、前事業年度に比べ886千円の減益となりました。施設の老朽化による修繕費の増加が懸念されます。引続きサービス向上に努め、企業の工事関係利用者、ビジネス需要やスポーツ関連需要を取り込むべく、営業活動の強化を図ってまいります。

5. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の当事業年度の営業利益は48,476千円で、前事業年度に比べ34千円の減益となりました。引続き、イオン九州株式会社や鉄道事業、自動車運送事業等との連携強化を図ってまいります。

6. その他事業

その他事業の当事業年度の営業利益は6,942千円で、前事業年度に比べ2,175千円の増益となりました。引続き新商品の開発・販売や営業活動の強化を図ってまいります。

d. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかしながら、沿線地域における少子高齢化や人口減少による利用者の減少、燃料費を含む原材料費の高騰などにより、営業利益の獲得が困難な状況にあり、引続き厳しい経営環境が予想されます。さらに施設の老朽化や各セグメントでの要員不足対策等、複数の問題が山積しております。

このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有し、問題解決に向けて全社員で取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、鉄道事業、自動車運送事業及び船舶運航事業等に係る設備資金のほか、売上原価、販売費及び一般管理費等に係る運転資金であります。

設備資金については、自己資金、補助金及び長期借入金による資金調達を基本とし、また、運転資金については、自己資金、親会社によるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）及び金融機関からの短期借入金を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、資産、負債及び報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これらの見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 減損会計における将来キャッシュ・フロー

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りに当たり、過去のトレンド及び予算数値などを考慮して見積ります。当該見積りには、地域人口統計の変動率の見込みなどの仮定を用いております。

b. 退職給付債務の算定

当社の退職給付費用及び債務は、割引率・昇給率等数理計算上で設定される条件に基づき算出されております。したがって、制度又は条件に変更が生じた場合に、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

c. 鉄道車両に係る耐用年数

当社は税法に規定する耐用年数を基調としつつも、鉄道車両の使用状況を勘案し、当該車両の耐用年数を経済的耐用年数30年としております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当事業年度の設備投資総額は302,090千円となりました。

その主なものとして、次のとおり設備投資を実施しました。

鉄道事業では、枕木交換・レール交換・信号保安設備工事外を実施しました。

自動車運送事業では、乗合中古車3台、高速中古車および貸切中古車をそれぞれ1台購入しました。

船舶運航事業では、チケット発券機ラベルプリンタを購入しました。

なお、輸送能力等に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	鉄道車両外	436,951	101,204	3,199,239 (478.81)	16,015	3,753,411	73
島原営業所外 (")	自動車 運送事業	バス外	63,871	35,042	85,800 (5.46)	472	185,186	93
口之津港外 (長崎県南島原市)	船舶運航事業	船舶外	17,976	-	-	15,707	33,684	39
諫早ターミナル ホテル (長崎県諫早市)	ホテル事業	ホテル建物外	75,626	-	126,312 (0.89)	873	202,812	18
本社 (長崎県島原市)	不動産賃貸 事業等	イオン土地外	1,012	-	1,488,659 (17.16)	1,827	1,491,499	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
島原鉄道(株)	島原駅外 (長崎県島原市)	鉄道事業	安全輸送設備	392,499	-	補助金	2026年4月	2027年3月	(注)

(注)完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	216,000,000	216,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株
計	216,000,000	216,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年3月17日(注)	-	216,000,000	800,000	90,000	-	90,000

(注)会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	2	-	16	-	-	241	264	-
所有株式数 (単元)	3,003	1,619	-	208,849	-	-	2,337	215,808	192,000
所有株式数 の割合(%)	1.39	0.75	-	96.78	-	-	1.08	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長崎自動車株式会社	長崎市新地町3番17号	200,174	92.7
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	1.2
アリウエル株式会社	福岡市中央区大名二丁目2番26号	2,454	1.1
長崎県	長崎市尾上町3番1号	1,600	0.7
株式会社 十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	1,362	0.6
九州日野自動車株式会社	福岡市東区みなと香椎三丁目7番2号	1,250	0.6
ENEOS株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,000	0.5
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	543	0.3
株式会社 プリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	520	0.2
島原市	島原市上の町537番地	450	0.2
計		211,910	98.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,808,000	215,808	-
単元未満株式	普通株式 192,000	-	-
発行済株式総数	216,000,000	-	-
総株主の議決権	-	215,808	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましても、主に鉄道事業・自動車運送事業において交通環境の悪化、少子化傾向による需要者減、老朽化した設備の更新など依然として厳しい経営環境にありますので、無配を継続いたします。

なお、剰余金の配当に関する当社の基本方針は、年1回の期末配当を行うこととしております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役5名、監査役2名の体制となっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図ることとしております。
- 2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努めております。
- 3) 不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、常勤役員を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努めております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理しております。
- 2) 取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させております。
- 2) 取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図っております。
- 3) 定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保しております。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

ニ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めています。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるよう定足数を緩和することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備の状況

イ 営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程に基づいてリスクの管理及び軽減を図り、適宜取締役に報告しております。

ロ 事故及び災害等の予防に関しては、安全推進委員会において対応しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役の年間報酬総額	23,283千円
社外取締役の年間報酬総額	- 千円
社内監査役の年間報酬総額	1,800千円
社外監査役の年間報酬総額	- 千円

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役の給与が 6,600千円支給されています。
2. 上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び役員報酬相当負担金を含めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年6回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
永井 和久	2	2
嶋崎 真英	6	5
山中 剛	6	6
吉田 祐慶	6	6
小玉 康雄	6	6
森田 誠	6	6
藤 泉	6	6
寺澤 伸介	4	4

- (注) 1. 永井和久は2025年6月27日開催の定時株主総会において取締役を退任しましたので同日以前に開催した取締役会への出席状況を記載しております。
2. 寺澤伸介は2025年6月27日開催の定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任しましたので同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

取締役会における主な検討内容は、以下のとおりです。

- イ 2024年度決算の収支見込み及びキャッシュ・フロー見込みについて
- ロ 2025年度基本計画、設備投資計画及びキャッシュ・フロー計画について
- ハ 第184期事業報告及び計算書類について
- ニ 第184期定時株主総会招集について
- ホ 2025年度決算の収支見込み及びキャッシュ・フロー見込みについて

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 長崎自動車(株)入社 2006年3月 同社取締役企画開発部長 2009年3月 同社常務取締役 2011年3月 同社代表取締役社長 2012年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 (現任) 2018年1月 当社取締役 2018年3月 ナバ開発(株)代表取締役会長(現任) 2023年3月 長崎自動車(株)代表取締役会長 グループCEO(現任) 2025年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	-
代表取締役 社長	山中 剛	1970年3月12日生	1992年4月 長崎自動車(株)入社 2006年9月 同社ダイヤモンド営業所長 2014年12月 (株)COCOアドバンス取締役総務部長 2017年3月 同社常務取締役 2018年1月 当社常務取締役 2018年1月 島鉄観光(株)取締役 2022年3月 長崎自動車(株)執行役員 2024年7月 当社常務取締役総務部長 2025年3月 長崎自動車(株)上席執行役員 2025年6月 当社代表取締役社長(現任) 2026年3月 長崎自動車(株)取締役(現任)	(注)2	-
常務取締役 船舶部長	吉田 祐慶	1959年6月28日生	1984年4月 当社入社 1997年4月 当社人事部人事課長 2002年6月 当社総務部人事担当部長代理 兼人事課長 2008年6月 当社営業部長兼 自動車担当部長代理兼企画課長 2010年6月 当社取締役営業部長兼鉄道担当 2013年4月 当社取締役営業部長 2018年5月 当社取締役事業本部長 2019年4月 当社取締役営業統括部長 2021年4月 当社取締役鉄道部長 2022年7月 当社取締役 2025年6月 当社常務取締役船舶部長(現任)	(注)2	1
取締役 経理部長	小玉 康雄	1965年8月1日生	1988年3月 長崎自動車(株)入社 2004年7月 同社自動車部業務課長 2012年7月 同社経営企画部次長 2019年3月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役総務部長 2019年6月 島鉄観光(株)監査役 2019年8月 当社取締役総務部長兼経理部長 2024年7月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	-
取締役 営業統括部長	瀬川 真一	1971年7月25日生	1993年7月 当社入社 1994年12月 島鉄観光(株)へ出向 2010年4月 同社管理課長 2012年10月 当社経営企画部課長 2018年5月 当社経営企画部次長 2019年4月 当社営業統括部次長 2022年7月 当社営業統括部長 2025年6月 当社執行役員営業統括部長 2026年6月 当社取締役営業統括部長(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	森田 誠	1965年1月28日生	1988年3月 長崎自動車㈱入社 2018年3月 同社上席執行役員経営企画本部長 2018年6月 ㈱みらい長崎代表取締役社長(現任) 2019年3月 長崎自動車㈱取締役経営企画本部長 2020年3月 長崎バス情報サービス㈱代表取締役社長(現任) 2020年3月 長崎自動車㈱常務取締役総務本部長 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年3月 ナバ開発㈱代表取締役社長(現任) 2023年3月 長崎自動車㈱代表取締役社長(現任) 2023年6月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役会長(現任)	(注)4	-
監査役	藤 泉	1950年7月22日生	1973年4月 長崎県庁入庁 1999年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 2006年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 2012年3月 長崎自動車㈱監査役 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)1	-
監査役	寺澤 伸介	1966年2月9日生	2017年6月 Redhorse Global Inc. 最高財務責任者 2019年1月 長崎自動車㈱入社 2019年3月 同社経営企画本部経営企画部長 2020年3月 同社執行役員経営企画本部長 2022年3月 同社上席執行役員経営企画本部長 2023年3月 同社取締役経営企画本部長(現任) 2025年6月 当社監査役(現任) 2026年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	-
計					1

- (注) 1. 2023年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 2. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 2025年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 2026年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員及び社外監査役との関係

当社は社外役員及び社外監査役を設置しておりませんので提出会社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係についての記載を省略します。

(ご参考) 2026年6月29日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
執行役員	坂本 鉄	鉄道部長

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役がその職務を補助する使用人を選任することができることとしております。
 - 2) 監査役を補助すべき期間中、取締役及び社員は、当該使用人の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害することのないこととしております。
- b. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に都度報告することとしております。
 - 2) 監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会及び常勤役員会等重要会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることが出来る体制を確保しております。
- c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力することとしております。
 - 2) 監査役が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができることとしております。
- d. 監査役の実働状況
- 1) 当社の監査役は非常勤監査役2名であり、監査役会非設置会社であります。
 - 2) 当事業年度において、取締役会6回、株主総会1回が開催され、監査役はそのすべてに出席しております。また月1回開催される情報共有会議にも出席しております。
 - 3) 監査役は、これらの重要会議の議案及び決議事項を確認し、意見表明を行い、監査報告書を作成しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門を独立して設置しておりませんが、代表取締役社長又は内部監査責任者が内部監査員を選任しており、選任された内部監査員が内部監査規程に基づき、他部門の内部監査を実施しております。内部監査員は、その監査結果を被監査事業の責任者へ通知・改善を要求し、要求した改善が実施されていることを確認しております。最後に、内部監査員は、代表取締役社長へ監査及び改善要求の結果を報告することにより、内部監査の実効性を確保しております。なお、当社は内部監査員が取締役会及び監査役に対し、直接報告を行う仕組みを有しておりません。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
如水監査法人
- b. 継続監査期間
2015年以降
- c. 業務を執行した公認会計士
松岡 将史
廣島 武文
- d. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名
- e. 監査法人の選定方針と理由
監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮し選定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。

この評価については、監査報酬、監査日数等を勘案して相応の監査水準にあるものと判断、評価しております。

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)	監査証明業務に 基づく報酬 (千円)	非監査業務に 基づく報酬 (千円)
提出会社	6,200	-	6,000	-

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2026年2月20日 内閣府令第五号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（58-2）（58-3）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社では、運転士をはじめとした労働者不足問題を抱えており、新卒採用及び中途採用に加え、退職者の抑制が急務となっております。このような課題に対処すべく人員数の確保・育成（技術の伝承）や社内環境を整備しております。

人員数の確保

- a. 新卒採用 ... 合同企業説明会等への参加、地元高校への訪問の充実、インターンシップ（職場体験学習）の積極的な受け入れ
- b. 中途採用 ... 鉄道運転士候補生の新規採用、外国人技能制度の活用
 大型バス運転体験会の充実、外国人運転士の採用検討、大型バス二種免許取得制度の周知、ジョブリターン制度を活用したリクルート活動
- c. 退職者の抑制 ... 処遇改善、定年延長制度の導入検討

人材育成計画

- a. 鉄道事業
 運転士育成、技術教育の実施、ドライブレコーダーを活用した運転指導、列車添乗調査に基づく指導
- b. 自動車運送事業
 運転士育成、デジタコ・ドライブレコーダーを活用した運転指導
- c. 船舶運航事業
 新入社員及び職種変更者への教材マニュアル化、講習や訓練を通じた乗組員の安全対策や技能向上の習得

社内環境整備

- a. 次世代育成支援への取り組み
 仕事と子育ての両立に向けた支援、インターンシップ（職場体験学習）の積極的な受け入れ
- b. 女性活躍推進法に基づく取り組み
 職場と家庭の両方において貢献できる風土づくり
- c. 職場環境の改善

賃金引上げの推移

当社の賃金引上げにつきましては、業績見込みや同業他社の動向に基づき決定しております。

また、昇進・昇給につきましては、公平、公正な「人事評価制度」を前提として、会社内におけるキャリアアップの道筋や基準条件を明らかにするなど、全社員が昇進・昇格の意欲が持てるような制度設計を行っております。

なお、過去3年間における賃上げ率は次のとおりです。

年度	賃上げ率
2023年度	1.50%
2024年度	2.22%
2025年度	2.58%

また、過去3年間における初任給は次のとおりです。

年度	初任給（ ）
2023年度	149,500円
2024年度	158,500円
2025年度	168,950円

高校卒（18才）

(2) 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
201(36)	46.7	17.5	3,619,414	1.4

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	68(5)
自動車運送事業	77(16)
船舶運航事業	39(-)
ホテル事業	3(15)
不動産賃貸事業	- (-)
その他事業	2(-)
全社(共通)	12(-)
合計	201(36)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員(143人)にて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 従業員は現在満60歳の3月末日及び9月末日をもって、定年としております。ただし、会社が必要と認めるときは延長することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1946年1月19日に結成の島原鉄道労働組合(日本私鉄労働組合総連合会に属し、組合事務所を長崎県島原市弁天町2丁目7139番地6におく。)を有しております。

労使関係は円滑に推移しており交通事業の使命達成に努力しております。

2026年3月末日現在の上記労組の組合員数は次のとおりであります。

島原鉄道労働組合(私鉄総連系) 110名

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社は、常時雇用する労働者数が300人以下であり、「管理職に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金の差異」について「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づく公表項目として選択していません。

このため、これらに関する記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,462	360,562
未収運賃	30,498	32,607
未収金	414,748	341,555
商品	6,226	4,086
貯蔵品	88,758	92,384
前払費用	4,388	4,613
その他	17,255	19,960
貸倒引当金	56	59
流動資産合計	859,282	855,711
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 6,167,210	2 6,094,835
減価償却累計額	2,384,467	2,341,581
有形固定資産(純額)	3,782,742	3,753,254
無形固定資産	196	156
鉄道事業固定資産合計	3,782,939	3,753,411
自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 992,093	1, 2 955,846
減価償却累計額	785,104	770,659
有形固定資産(純額)	206,988	185,186
無形固定資産	7,949	-
自動車運送事業固定資産合計	214,938	185,186
船舶運航事業固定資産		
有形固定資産	2 322,089	2 324,125
減価償却累計額	289,000	290,441
有形固定資産(純額)	33,088	33,684
船舶運航事業固定資産合計	33,088	33,684
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 758,857	1, 2 758,752
減価償却累計額	550,613	555,940
有形固定資産(純額)	208,244	202,812
ホテル事業固定資産合計	208,244	202,812
不動産賃貸事業固定資産		
有形固定資産	2 1,489,521	2 1,489,521
減価償却累計額	844	853
有形固定資産(純額)	1,488,677	1,488,668
不動産賃貸事業固定資産合計	1,488,677	1,488,668
その他事業固定資産		
有形固定資産	399	399
減価償却累計額	116	257
有形固定資産(純額)	282	141
その他事業固定資産合計	282	141
各事業関連固定資産		
有形固定資産	14,440	11,071
減価償却累計額	10,639	9,824
有形固定資産(純額)	3,801	1,247
無形固定資産	1,443	1,443
各事業関連固定資産合計	5,244	2,690

建設仮勘定		
鉄道事業	136,032	138,612
自動車事業	560	3,695
計	136,592	142,307
投資その他の資産		
投資有価証券	125,574	164,289
出資金	2,670	2,670
長期未収入金	-	3,920
長期貸付金	801	801
破産更生債権等	147	147
長期前払費用	613	1,372
その他	12,419	10,264
貸倒引当金	147	877
投資その他の資産合計	142,079	182,588
固定資産合計	6,012,086	5,991,491
資産合計	6,871,369	6,847,202
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	34,287	56,710
短期借入金		
短期借入金	75,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	33,762	47,512
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 20,000	1 20,000
短期借入金合計	128,762	117,512
リース債務	617	-
未払金	79,546	92,014
未払法人税等	1,345	1,345
未払消費税等	2,666	17,970
賞与引当金	45,140	43,172
未払費用	21,574	20,456
預り連絡運賃	117	126
預り金	1,466	414
前受金	9,804	7,679
前受運賃	15,925	31,493
スマートカード終了損失引当金	1,632	-
その他		
設備関係電子記録債務	235,565	220,713
設備関係未払金	4,697	4,474
その他合計	240,262	225,188
流動負債合計	583,146	614,083

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
固定負債		
長期借入金	307,466	259,954
関係会社長期借入金	1 55,000	1 35,000
リース債務	1,904	-
再評価に係る繰延税金負債	2 1,645,607	2 1,639,337
繰延税金負債	235,294	235,543
退職給付引当金	340,488	306,350
役員退職慰労引当金	16,296	13,709
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
長期前受金	136,032	136,032
その他	16,518	16,518
固定負債合計	2,837,108	2,724,945
負債合計	3,420,255	3,339,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	90,000	90,000
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	890,000	890,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	689,196	646,625
利益剰余金合計	689,196	646,625
株主資本合計	290,803	333,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,107	122,271
土地再評価差額金	2 3,064,201	2 3,052,527
評価・換算差額等合計	3,160,309	3,174,799
純資産合計	3,451,113	3,508,173
負債純資産合計	6,871,369	6,847,202

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	434,907	426,086
補助金収入	87,652	89,214
運輸雑収	41,405	36,676
鉄道事業営業収益合計	563,965	551,977
営業費		
運送営業費	534,163	549,686
一般管理費	47,477	45,738
諸税	41,487	42,555
減価償却費	33,021	32,898
鉄道事業営業費合計	2 656,149	2 670,879
鉄道事業営業損失()	92,183	118,902
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	430,586	456,708
補助金収入	167,711	159,636
運送雑収	15,082	16,150
自動車運送事業営業収益合計	613,380	632,496
営業費		
運送費	565,669	574,513
一般管理費	41,626	38,598
自動車運送事業営業費合計	1, 2 607,296	1, 2 613,112
自動車運送事業営業利益	6,084	19,383
船舶運航事業営業利益		
船舶運航事業営業収益	389,584	423,095
営業費		
運送営業費	363,291	372,784
一般管理費	28,007	26,256
諸税	1,809	717
減価償却費	2,088	1,675
船舶運航事業営業費合計	2 395,197	2 401,433
船舶運航事業営業利益又は船舶運航事業営業損失()	5,613	21,662
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	146,630	148,747
営業費		
ホテル事業営業費	96,458	101,543
一般管理費	7,093	6,857
諸税	2,316	2,356
減価償却費	7,360	5,476
ホテル事業営業費合計	2 113,229	2 116,234
ホテル事業営業利益	33,400	32,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
不動産賃貸事業営業利益		
不動産賃貸事業営業収益	54,363	54,240
営業費		
賃貸事業営業費	93	53
一般管理費	10	-
諸税	5,665	5,659
減価償却費	83	50
不動産賃貸事業営業費合計	2 5,852	2 5,763
不動産賃貸事業営業利益	48,511	48,476
広告事業営業利益		
広告事業営業収益	19,420	19,882
営業費		
広告事業営業費	12,584	10,260
一般管理費	881	661
諸税	25	30
減価償却費	-	141
広告事業営業費合計	2 13,490	2 11,093
広告事業営業利益	5,929	8,788
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	9,503	8,022
営業費		
その他事業営業費	10,318	9,552
一般管理費	348	315
諸税	0	0
その他事業営業費合計	2, 3 10,666	2, 3 9,868
その他事業営業損失()	1,162	1,845
全事業営業利益又は全事業営業損失()	5,034	10,076
営業外収益		
受取利息	1 178	1 704
受取配当金	4,043	4,787
物品売却益	362	610
車両売却益	560	264
業務受託料	666	936
受取保険金	6,255	8,164
退職給付引当金戻入額	-	4,480
スマートカード終了損失引当金戻入益	-	1,606
雑収入	4 2,559	4 780
営業外収益合計	14,626	22,335
営業外費用		
支払利息	1 6,306	1 5,210
車両除却損	72	0
災害による損失	-	3,130
雑支出	677	354
営業外費用合計	7,055	8,695
経常利益	2,535	23,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
特別利益				
補助金	5	350,156	5	284,739
固定資産売却益	6	173	6	239
その他		-	7	8,188
特別利益合計		350,329		293,167
特別損失				
固定資産除却損	8	4,646	8	4,152
固定資産売却損	9	9,005	9	7,802
固定資産圧縮損	10	292,600	10	261,632
減損損失		-	11	30,166
投資有価証券売却損		-		146
その他		48		811
特別損失合計		306,301		304,713
税引前当期純利益		46,564		12,169
法人税、住民税及び事業税		1,345		1,345
法人税等調整額		9,879		20,071
法人税等合計		8,534		18,726
当期純利益		55,099		30,896

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	744,326	744,326	235,673	101,290	3,103,795	3,205,085	3,440,759
当期変動額											
当期純利益					55,099	55,099	55,099				55,099
土地再評価差額金の取崩					31	31	31				31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								5,182	39,593	44,776	44,776
当期変動額合計	-	-	-	-	55,130	55,130	55,130	5,182	39,593	44,776	10,353
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	689,196	689,196	290,803	96,107	3,064,201	3,160,309	3,451,113

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	90,000	90,000	800,000	890,000	689,196	689,196	290,803	96,107	3,064,201	3,160,309	3,451,113
当期変動額											
当期純利益					30,896	30,896	30,896				30,896
土地再評価差額金の取崩					11,673	11,673	11,673				11,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								26,164	11,673	14,490	14,490
当期変動額合計	-	-	-	-	42,570	42,570	42,570	26,164	11,673	14,490	57,060
当期末残高	90,000	90,000	800,000	890,000	646,625	646,625	333,374	122,271	3,052,527	3,174,799	3,508,173

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,564	12,169
減価償却費	62,934	61,277
賞与引当金の増減額(は減少)	937	1,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	733
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,934	34,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	2,587
受取利息及び受取配当金	4,221	5,491
支払利息	6,306	5,210
投資有価証券売却損益(は益)	-	146
固定資産除売却損益(は益)	12,991	11,451
固定資産圧縮損	292,600	261,632
減損損失	-	30,166
補助金	350,156	284,739
売上債権の増減額(は増加)	12,942	42,387
棚卸資産の増減額(は増加)	5,031	2,316
仕入債務の増減額(は減少)	33,600	34,892
未払消費税等の増減額(は減少)	39,201	15,098
預り金の増減額(は減少)	3,205	1,051
前受運賃の増減額(は減少)	3,249	15,568
前受金の増減額(は減少)	6,930	2,124
その他	1,844	10,219
小計	23,929	146,095
利息及び配当金の受取額	4,221	5,491
利息の支払額	6,654	5,257
補助金の受入による収入	57,974	22,457
法人税等の支払額	1,345	1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,267	167,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,000
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	138,811	321,556
有形固定資産の売却による収入	4,027	3,103
無形固定資産の取得による支出	1,340	420
補助金の受入による収入	53,976	290,979
その他	2,712	2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,860	25,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	75,000	25,000
長期借入金の返済による支出	44,388	53,762
リース債務の返済による支出	617	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,994	79,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,599	63,100
現金及び現金同等物の期首残高	322,061	297,462
現金及び現金同等物の期末残高	297,462	360,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、車両(2020年3月31日以前に取得した運送事業用自動車)又は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両	5～30年
建物	7～39年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	8～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内による利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

(1) 定期券、回数券以外の旅客運送事業関連

当社は、旅客関連事業として自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業を営んでおります。

定期券、回数券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

(2) 定期券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業及び鉄道事業において、主として島原半島や周辺地域の顧客に対して、定期券の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

(3) 回数券販売に係る旅客運送事業関連

当社は、乗合バス事業、鉄道事業及び船舶運航事業において、顧客に対して、回数券の販売を行っております。

回数券については、発売時点では履行義務が充足されていないことから、利用実績に基づき収益を認識しております。

(4) 旅客運送事業以外の役務提供関連

当社は、旅客運送事業以外の役務提供関連として、ホテル事業及び不動産賃貸事業並びに広告事業を営んでおります。そのうち、ホテル事業については、サービス提供の進捗に応じて収益を認識しており、不動産賃貸事業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。広告事業については、製作物は顧客に引渡した時点で収益を認識し、また、広告掲載は掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、財務諸表の作成にあたって様々な会計上の見積りを行っておりますが、この財務諸表の作成にあたり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	-	30,166
有形固定資産	206,988	185,186
無形固定資産	7,949	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算出方法

当社は、減損の兆候が認められた資産及び資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。割引前将来キャッシュ・フローは、資産グループ単位の事業計画を基礎として、現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し、経済的残存使用年数にわたる将来キャッシュ・フローを見積って算出いたします。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いた主要な仮定は、当社が作成した自動車運送事業の事業計画を基礎としています。自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としており、燃料価格の今後の推移等にも影響を受けることとなります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社は、減損の兆候が認められた資産及び資産グループについては、当社が作成した事業計画に基づき、割引前将来キャッシュ・フローを見積りますが、当該見積りは、社会経済情勢の変動により影響を受け、仮定が変動する可能性があります。このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の財務諸表における減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
土地	168,695千円	168,695千円
担保付債務		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	20,000千円	20,000千円
関係会社長期借入金	55,000千円	35,000千円
計	75,000千円	55,000千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	1,959,251千円	1,940,731千円
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 1,212,690千円)		(内、賃貸等不動産の土地に係る差額 1,214,143千円)

3 当期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び除却額並びに圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。なお、当期の増加額と減少額は相殺して純額で表示しております。

区分	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	732千円	192,823千円	-千円	192,823千円
構築物	251,841千円	5,117,713千円	178,909千円	5,296,622千円
車両	-千円	899,389千円	36,097千円	863,292千円
船舶	-千円	900,000千円	-千円	900,000千円
機械装置	-千円	61,713千円	-千円	61,713千円
工具器具備品	3,149千円	39,145千円	384千円	38,760千円
ソフトウェア	-千円	1,000千円	-千円	1,000千円
合計	247,958千円	7,211,784千円	142,427千円	7,354,212千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業費用	21,528千円	20,946千円
営業取引以外の取引による取引高	1,044千円	859千円

2 営業費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	598,382千円	595,925千円
賞与引当金繰入額	45,140千円	43,172千円
退職給付費用	9,808千円	9,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,100千円	1,687千円
修繕費	214,546千円	246,143千円
燃料費	208,812千円	211,940千円
減価償却費	62,934千円	61,277千円

3 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損がその他事業営業費のその他事業営業費に含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	433千円	853千円

4 雑収入のうち主要な科目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
生命保険料事務取扱手数料	425千円	397千円
借入利子補給金	128千円	- 千円

5 補助金

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄道施設総合安全対策補助金外 国土交通省外	294,377千円	261,486千円
地域公共交通確保維持補助金外	55,778千円	23,252千円
計	350,156千円	284,739千円

6 固定資産売却益	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
枕木	173千円	239千円
7 その他		
8 固定資産除却損	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
受取賠償金	- 千円	7,000千円
看板収用移転雑費補償金	- 千円	1,188千円
計	- 千円	8,188千円
9 固定資産売却損	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
軌条・附属品・枕木・橋梁	2,692千円	833千円
建物	1,110千円	- 千円
器具備品外	843千円	3,319千円
計	4,646千円	4,152千円
10 固定資産圧縮損	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
軌条・附属品外	9,005千円	7,802千円
10 固定資産圧縮損	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
軌条・附属品・枕木・橋梁	179,651千円	131,622千円
踏切保安設備外	110,718千円	128,605千円
その他	2,229千円	1,404千円
計	292,600千円	261,632千円

11 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
長崎県島原市外	乗合バス事業	土地、構築物等	自動車運送事業

当社は、自動車運送事業については乗合バス事業と貸切バス事業をそれぞれ単独の資産グループとして、その他の事業については原則としてセグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30,166千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地17,862千円、構築物2,278千円、工具器具備品3,676千円、無形固定資産6,348千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローの2.13%で割り引いて算定しております。転用可能資産を除く使用価値については、備忘価額及び零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	-	-	216,000,000
合計	216,000,000	-	-	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	216,000,000	-	-	216,000,000
合計	216,000,000	-	-	216,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	297,462千円	360,562千円
現金及び現金同等物	297,462千円	360,562千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は、大型二種免許取得制度を活用している当社従業員に対する貸付金であります。

営業債務である電子記録債務及び未払金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は最長で2035年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

顧客の信用リスク管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い把握する体制をとっています。

市場リスクの管理

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

借入金に係る金利変動リスクは、事前に金融機関等と協議を行い、リスクの低減を図っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新し手許流動性を事前に確保する体制をとり、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」「未収運賃及び未収金」「電子記録債務及び未払金」「短期借入金」「設備関係電子記録債務」「設備未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。また、重要性の乏しいものについても記載を省略しております。

前事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 (1)			
その他有価証券	121,044	121,044	-
資産計	121,044	121,044	-
(2) 長期借入金 (2)	416,228	407,026	9,201
負債計	416,228	407,026	9,201

(1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	4,530

(2) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

当事業年度(2026年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 (1)			
その他有価証券	161,259	161,259	-
資産計	161,259	161,259	-
(2) 長期借入金 (2)	362,466	351,218	11,247
負債計	362,466	351,218	11,247

(1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	3,030

(2) 長期借入金には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	273,274	-	-	-
未収運賃及び未収金	445,247	-	-	-
合計	718,521	-	-	-

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	334,372	-	-	-
未収運賃及び未収金	374,163	-	-	-
合計	708,535	-	-	-

(注2) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
 前事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	53,762	67,512	69,512	64,512	49,512	111,418
リース債務	617	617	617	617	51	-
合計	54,379	68,129	70,129	65,129	49,563	111,418

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	67,512	69,512	64,512	49,512	39,060	72,358

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	121,044	-	-	121,044
資産計	121,044	-	-	121,044

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	161,259	-	-	161,259
資産計	161,259	-	-	161,259

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	407,026	-	407,026
負債計	-	407,026	-	407,026

当事業年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	351,218	-	351,218
負債計	-	351,218	-	351,218

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	121,044	16,022	105,022
債券	-	-	-
小計	121,044	16,022	105,022
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	121,044	16,022	105,022

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	161,259	16,022	145,237
債券	-	-	-
小計	161,259	16,022	145,237
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	161,259	16,022	145,237

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	30	-	-

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,353	-	146
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,353	-	146

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。確定拠出年金制度は加入者の指示により運用資産の構成を各自変更出来ます。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2024年4月1日	(自	2025年4月1日
	至	2025年3月31日)	至	2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高		343,671		308,206
勤務費用		11,330		11,007
利息費用		1,589		3,082
数理計算上の差異の発生額		9,431		2,703
退職給付の支払額		38,952		33,754
退職給付債務の期末残高		308,206		285,837

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(2025年3月31日)	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)	(2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	308,206		285,837	
未積立退職給付債務	308,206		285,837	
未認識数理計算上の差異	32,282		20,512	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,488		306,350	
退職給付引当金	340,488		306,350	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,488		306,350	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2024年4月1日	(自	2025年4月1日
	至	2025年3月31日)	至	2026年3月31日)
勤務費用		11,330		11,007
利息費用		1,589		3,082
数理計算上の差異の費用処理額		12,901		14,473
その他		195		207
確定給付制度に係る退職給付費用		177		176

(注)「その他」は、出向受入者に係る出向元への退職金負担額及び出向者に対する出向先の退職金負担額を加減しております。

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.0%	1.5%
予想昇給率	0.2%	0.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,985千円、当事業年度9,416千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	118,966千円	107,038千円
未払賞与	18,147 "	17,397 "
繰越欠損金	142,922 "	128,408 "
その他	144,970 "	147,837 "
繰延税金資産小計	425,006 "	400,682 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	142,922 "	128,408 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	282,084 "	272,273 "
評価性引当額	425,006 "	400,682 "
繰延税金資産合計	- "	- "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,914 "	22,965 "
土地再評価差額金	1,645,607 "	1,639,337 "
資産評価税制	226,379 "	212,577 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	15,058	-	18,330	28,598	80,933	142,922
評価性引当額	-	15,058	-	18,330	28,598	80,933	142,922
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	544	-	18,330	28,598	766	80,167	128,408
評価性引当額	544	-	18,330	28,598	766	80,167	128,408
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	34.94%	34.94%
(調整)		
住民税均等割	2.89%	11.05%
評価性引当額の増減	68.66%	199.87%
税率変更による影響	12.50%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.33%	153.88%

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

社有地をイオン九州株式会社等に賃貸しております。その他、島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,351千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,184千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,242,787	2,234,134
	期中増減額	8,652	531
	期末残高	2,234,134	2,233,602
期末時価		1,023,093	1,021,383

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度の主な期中増減額

減少は、減価償却費の計上 624千円
 その他 8,018千円

当事業年度の主な期中増減額

減少は、減価償却費の計上 531千円

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産賃貸 事業	計		
鉄道	476,313	-	-	-	-	476,313	-	476,313
乗合バス	-	360,333	-	-	-	360,333	-	360,333
貸切バス	-	85,335	-	-	-	85,335	-	85,335
船舶	-	-	389,584	-	-	389,584	-	389,584
ホテル	-	-	-	146,630	-	146,630	-	146,630
不動産	-	-	-	-	684	684	-	684
その他	-	-	-	-	-	-	28,924	28,924
内部収益	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から 生じる収益	476,313	445,669	389,584	146,630	684	1,458,881	28,924	1,487,805
その他の収益(注)2	87,652	167,711	-	-	53,679	309,043	-	309,043
外部顧客への売上高	563,965	613,380	389,584	146,630	54,363	1,767,924	28,924	1,796,849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	鉄道事業	自動車運送 事業	船舶運航 事業	ホテル 事業	不動産賃貸 事業	計		
鉄道	462,763	-	-	-	-	462,763	-	462,763
乗合バス	-	377,936	-	-	-	377,936	-	377,936
貸切バス	-	94,922	-	-	-	94,922	-	94,922
船舶	-	-	423,095	-	-	423,095	-	423,095
ホテル	-	-	-	148,747	-	148,747	-	148,747
不動産	-	-	-	-	561	561	-	561
その他	-	-	-	-	-	-	27,904	27,904
内部収益	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から 生じる収益	462,763	472,859	423,095	148,747	561	1,508,026	27,904	1,535,931
その他の収益(注)2	89,214	159,636	-	-	53,679	302,530	-	302,530
外部顧客への売上高	551,977	632,496	423,095	148,747	54,240	1,810,557	27,904	1,838,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「売上高に計上している補助金」及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
契約負債				
前受金	2,874	9,804	9,804	7,679
前受運賃	12,675	15,925	15,925	31,493

契約負債は、主に、履行義務の充足時期に収益を認識する主な顧客との定期券販売・回数券販売、及び広告掲載料の契約について顧客から受け取った1ヶ月～1年分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,550千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、前事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、25,730千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、個別の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に事業展開しており、事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社は事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「自動車運送事業」、「船舶運航事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鉄道事業・・・・・・・・・・鉄道旅客運送
- 自動車運送事業・・・・・・・・道路旅客運送
- 船舶運航事業・・・・・・・・船舶航送
- ホテル事業・・・・・・・・旅館宿泊
- 不動産賃貸事業・・・・・・・・不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航 事業	ホテル事業	不動産賃貸 事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	563,965	613,380	389,584	146,630	54,363	1,767,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	563,965	613,380	389,584	146,630	54,363	1,767,924
セグメント利益 又は損失()	92,183	6,084	5,613	33,400	48,511	9,801
セグメント資産	4,352,601	352,081	44,519	216,502	1,488,887	6,454,591
その他の項目						
減価償却費	33,021	20,264	2,088	7,360	83	62,817
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	325,443	15,673	960	3,281	-	345,358

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への 売上高	28,924	1,796,849	-	1,796,849
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	28,924	1,796,849	-	1,796,849
セグメント利益 又は損失()	4,767	5,034	-	5,034
セグメント資産	9,933	6,464,525	406,843	6,871,369
その他の項目				
減価償却費	116	62,934	-	62,934
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	399	345,757	-	345,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額406,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	鉄道事業	自動車 運送事業	船舶運航 事業	ホテル事業	不動産賃貸 事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	551,977	632,496	423,095	148,747	54,240	1,810,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	551,977	632,496	423,095	148,747	54,240	1,810,557
セグメント利益 又は損失（ ）	118,902	19,383	21,662	32,513	48,476	3,133
セグメント資産	4,302,633	289,309	45,473	210,143	1,488,878	6,336,438
その他の項目						
減価償却費	32,898	21,035	1,675	5,476	50	61,135
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	278,938	26,265	2,292	-	-	307,496

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への 売上高	27,904	1,838,461	-	1,838,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	27,904	1,838,461	-	1,838,461
セグメント利益 又は損失（ ）	6,942	10,076	-	10,076
セグメント資産	6,476	6,342,915	504,287	6,847,202
その他の項目				
減価償却費	141	61,277	-	61,277
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	310	307,806	-	307,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、物販事業を含んでおり
 ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額504,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	鉄道事業	自動車運送事業	船舶運航事業	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	-	30,166	-	-	-	30,166	-	30,166

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）及び当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長崎自動車㈱	長崎市	780,000	自動車運送	(被所有) 直接92.7	事業資金の借入 (注1) 役員の兼任	借入金返済 利息の支払 担保の提供 (注2)	20,000 1,006 168,695	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	75,000
							借地料	16,068	前払費用	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。

(注2) 長期借入金に対し、土地を担保として提供しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	長崎自動車㈱	長崎市	780,000	自動車運送	(被所有) 直接92.8	事業資金の借入 (注1) 役員の兼任	借入金返済 利息の支払 担保の提供 (注2)	20,000 776 168,695	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	55,000
							借地料	16,108	前払費用	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社からの事業資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、短期資金は期間1年以内、長期資金は期間10年であります。

(注2) 長期借入金に対し、土地を担保として提供しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

長崎自動車株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	15.98円	16.24円
1株当たり当期純利益	0.26円	0.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	55,099	30,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,099	30,896
普通株式の期中平均株式数(株)	216,000,000	216,000,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,451,113	3,508,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,451,113	3,508,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	216,000,000	216,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	18,235	107,458
		株式会社 堂島ビルヂング	420	210
		九州商船株式会社	31,200	0
		長崎観光貿易株式会社	200	100
		株式会社 プリヂストン	16,468	53,800
		株式会社 エフエム長崎	10	500
		株式会社 ケーブルテレビジョン島原	293	0
		株式会社 県央企画	28	1,400
		株式会社 FMしまばら	10	500
		有限会社 本渡運輸	300	300
		株式会社 島原観光ビューロー	1	20
		計	67,165	164,289

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	1,278,885	4,082	-	1,282,967	1,048,478	16,314	234,489
構築物	1,621,491	270,992	293,242 (2,278)	1,599,241	1,238,292	13,400	360,949
機械装置	72,291	-	-	72,291	68,141	394	4,149
車両及び運搬具	1,474,125	21,501	89,006	1,406,620	1,270,373	21,481	136,247
船舶	258,627	-	-	258,627	245,665	12	12,961
工具器具備品	121,234	5,094	11,538 (3,676)	114,791	98,606	7,612	16,184
土地	4,917,957 [4,709,808]	-	17,944 [17,942] (17,862)	4,900,012 [4,691,865]	-	-	4,900,012
建設仮勘定	136,592	291,072	285,356	142,307	-	-	142,307
有形固定資産計	9,881,205 [4,709,808]	592,743	697,088 [17,942] (23,817)	9,776,860 [4,691,865]	3,969,557	59,215	5,807,303
無形固定資産							
電話加入権	1,443	-	-	1,443	-	-	1,443
ソフトウェア	35,131	420	22,176 (6,348)	13,374	13,218	2,061	156
無形固定資産計	36,574	420	22,176 (6,348)	14,817	13,218	2,061	1,599

(注1) 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注2) 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

(注3) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。(単位：千円)

資産の種類	事業等	金額
構築物	鉄道事業	270,682
車両	自動車運送事業	21,501

(注4) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。(単位：千円)

資産の種類	事業等	金額
構築物	鉄道事業 圧縮記帳	260,227
構築物	鉄道事業 除売却	30,425
車両及び運搬具	鉄道事業 除却	56,548
車両及び運搬具	自動車運送事業 除売却	28,697

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	50,000	1.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,762	67,512	1.235	-
1年以内に返済予定のリース債務	617	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	362,466	294,954	1.235	2028年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,904	-	-	-
合計	493,750	412,466	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,512	64,512	49,512	39,060

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	203	733	-	-	936
賞与引当金	45,140	43,172	45,140	-	43,172
スマートカード終了損失引当金	1,632	-	25	1,606	-
役員退職慰労引当金	16,296	1,687	4,275	-	13,709
固定資産撤去費用引当金	82,500	-	-	-	82,500

(注) スマートカード終了損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、払い戻し期間終了に伴う取崩額です。

【資産除去債務明細表】

財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略します。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,190
預金	
当座預金	971
普通預金	333,400
計	334,372
合計	360,562

未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長崎県	116,888
国土交通省	70,421
諫早市	48,061
島原市	38,471
その他	67,713
合計	341,555

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本鉄道株式会社	6,252
学校法人 長崎日本大学学園	5,163
パーク24株式会社	5,070
九州旅客鉄道株式会社	3,948
その他	12,173
合計	32,607

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
30,498	465,249	463,140	32,607	93.4	24.8

商品

区分	金額(千円)
島鉄グッズ	3,934
その他	151
合計	4,086

貯蔵品

区分	金額(千円)
車両用品	38,063
保線用品	20,464
電気通信用品	17,284
運転用品	8,205
自動車用品	6,629
その他	1,736
合計	92,384

電子記録債務及び設備関係電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三軌建設株式会社	75,900
株式会社京三製作所	77,000
京三エレコス株式会社	67,813
西鉄エンジニアリング株式会社	56,710
合計	277,424

期日別内訳

期日	金額(千円)
2026年4月	277,424
合計	277,424

未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長崎自動車株式会社	21,321
三軌建設株式会社	15,872
京三エレコス株式会社	10,251
南国殖産株式会社	3,399
有限会社電工社	2,561
その他	38,608
合計	92,014

設備関係未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島原ソフトウェア株式会社	2,521
京三エレコス株式会社	1,425
長崎自動車株式会社	528
合計	4,474

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	1,639,337
合計	1,639,337

(3) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高 (千円)	801,070	1,838,461
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失() (千円)	102,024	12,169
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	98,507	30,896
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失() (円)	0.46	0.14

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000,000株券、5,000,000株券、10,000,000株券、50,000,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎県島原市下川尻町72番地76 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき275円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長崎県島原市下川尻町72番地76 島原鉄道株式会社 総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	島原新聞
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、「株主優待回数乗車券」(以下優待回数券)を次の基準により発行する。(但し、毎年1回発行希望者のみ)</p> <p>(1) 1,000株以上~20,000株まで・・・500株当り「優待回数券」1枚の割合で交付 20,000株超～・・・・・・・・・・ 一律に「優待回数券」40枚を交付</p> <p>(2) 利用の基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、船舶の共通乗車券。但し、高速バス、フェリーの車両航送は出来ない。 ・1年間有効(毎年5月1日~翌年4月30日)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- ・会社法第189条2項各号に掲げる権利。
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第184期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第185期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月29日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡将史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島武文

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。